

山形県豚熱対策本部対応マニュアルの改訂について

マニュアル改訂のポイント

- ◎ これまで「豚熱」及び「アフリカ豚熱」の共通マニュアルだった本県のマニュアルについて、内容を全面的に見直し、「豚熱」マニュアルとして単独で整備。なお、野生イノシシで豚熱が発生した場合の防疫対応についても追加して記載
- ※「アフリカ豚熱」発生時のマニュアルについては、これまでの「豚熱」及び「アフリカ豚熱」共通マニュアルを再編して整備
1. 「豚熱」発生時における県の内部組織及び関係機関の役割を再整理し、その役割を明確化（本部と支部、市町村など）するとともに情報共有体制について構築
 2. 防疫作業内容を対策班毎に時系列化し可視化
 3. 本県のすべての農場で豚熱ワクチンを接種したことから、接種済区域のマニュアルに見直し（ex. 移動制限設定なし）

豚熱発生事例における課題

1-1. 関係機関の役割が一部不明確

県内部及び関係機関の役割について一部不明確な点があり、各種作業が開始されるまで時間を要する場面があった。

1-2. 県の内部組織間及び関係機関との情報共有が一部不足

県庁内に設置した対策本部内部、発生総合支庁内に設置した現地対策支部、市町村本部等においては、必ずしも情報の共有が図られず、誰がどの情報を保有しているか不明確であった。結果として、各組織がそれぞれに情報を求め、個別に現地対策支部に連絡する等情報が滞る場面が認められた。

2. 危機管理対応が一部困難

迅速な対応ができた一方で、必要な資機材及び防疫作業に従事する人の確保が困難であった。

3. 防疫体制の前提条件の相違

- ・県内の養豚場において豚熱ワクチンが接種されていない状態を前提にしたマニュアルであった。
- ・養豚場における発生を中心にしたマニュアルであり、野生イノシシで豚熱感染が確認された際の防疫対応が不明確であった。

対応策

1-1. 関係機関の役割の明確化

県内部及び各関係機関の役割についてあらためて整理し、その役割を明確化する。

1-2. 情報共有に有効な手段の確保

- ・ウェブ会議ツールを用いて、対策本部、現地対策支部、市町村等を24時間接続し、情報の共有・集約・一元化を図る体制を構築する。
- ・対策本部において円滑な情報共有を行うため、各対策班員が1か所に集合して業務を行う体制を構築する。

2. 危機管理体制の強化

- ・資機材の調達について本部と支部における役割を整理する。
- ・全庁的に予め農場で防疫作業に従事する人の名簿を整備する。

3. 防疫体制の明確化

- ・県内の養豚場において豚熱ワクチンを接種済みであることを前提に防疫対策を記載する。
- ・野生イノシシにおいて豚熱感染が確認された際の対応を明確化する。